

2020年4月30日

各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202
本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号
代 表 者 森 重樹
問 合 せ 先 IR 部長 西江 佐千由
電 話 03-5443-0100

2020年3月期決算発表の延期、第154期定時株主総会の議決権の基準日設定および
新型コロナウイルス感染拡大による影響に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に心より敬意を表します。

当社は、2020年5月14日に予定していた2020年3月期の決算発表の延期、および定時株主総会の議決権の基準日改定の決定をいたしましたので、新型コロナウイルス感染症への対応状況とともに、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 決算発表延期の理由

当社グループの決算手続きは国内外ともに概ね予定通りに進捗していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、棚卸実査等の決算業務や監査業務に遅れが生じ、通常より1週間程度長く時間がかかる見通しであるため、決算発表を延期することを決定しました。

2. 決算発表予定

2020年3月期の決算発表につきましては、2020年5月22日（金曜日）を予定しています。なお、再度の決算発表日の変更等、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

3. 定時株主総会の議決権の基準日の改定

決算発表の延期を受けて、第154期定時株主総会を7月以降に延期することを決定しました。そのため、定款で3月31日と定めている定時株主総会の議決権の基準日を2020年6月4日（木曜日）に改めて定め、同日の株主名簿に記載または記録された株主をもって、第154期定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めることもあわせて決定しました。

- (1) 基準日 : 2020年6月4日（木曜日）
- (2) 公告予定日 : 2020年5月14日（木曜日）
- (3) 公告方法 : 電子公告（当社ホームページ上に掲載いたします）

なお、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）の予想につきましては、2020年3月31日付で公表しました「個別開示項目費用の計上および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

4. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

新型コロナウイルスの急速な感染拡大に対して世界全体に大きな影響が出ていますが、当社グループでは、従業員の健康・安全を第一に、各種対策を講じています。

(1) 従業員の健康・安全確保の取り組み

当社グループでは、従業員を含め関係者およびその家族の健康・安全を第一に考え、各地域の方針に準拠した感染拡大防止ガイドラインを制定しています。それに沿って製造現場においては、マスク、消毒液などの調達と防護具着用の徹底、従業員の時差出勤、事業所への入場制限や入場者の検温、現場だけでなく、食堂や会議室も含めたソーシャルディスタンス、消毒や換気などの感染防止措置を講じています。それ以外の職場においては原則在宅勤務としています。

(2) 稼働状況

状況は日々大きく変わっていますが、当社グループの4月24日時点における各事業、地域における状況は以下の通りです。全事業において、原材料等調達の面においては現在大きな問題はありませぬ。

① 自動車用ガラス

各地域での自動車メーカーの生産状況に合わせた稼働状況となっています。需要の戻りに備えて、安全な体制で、柔軟に生産再開ができるように備えています。

欧州、米州：フィンランド以外のほぼ全ての事業所で生産を休止していますが、顧客の生産再開の動きに合わせて5月上旬にかけて生産再開の準備をしています。

アジア：稼働率を落として生産を継続しています。政府によるロックダウンの影響を受けたマレーシアは近く再開予定です。

② 建築用ガラス

地域、製品群によって市場環境に大きな違いが出ています。一般建築用ガラスは3月の下旬から需要の減少が始まっていますが、薄膜型太陽電池パネル用ガラスは引き続き需要は堅調です。フロート窯の稼働率には自動車ガラスの需要減も影響しています。

欧州・米州：一部フロート窯でホットホールドや稼働率を落としての生産をしていますが、ソーラー用ラインを中心にフル稼働のラインもあります。

アジア：マレーシアではロックダウンの影響により一時的に稼働率を落としていましたが、生産再開に向けて準備をしています。ベトナムにあるソーラー用2ラインはフル稼働しています。

③ 高機能ガラス

一部ラインで稼働率を落としていますが、生産を継続しています。

(3) 財務の状況

2020年3月末において、手元現金や未使用の融資枠で約650億円を確保しております。

また、アルゼンチンで建設中の新規投資の凍結を含め、一部の最重要プロジェクトを除く新規設備投資を凍結すると同時に、本日の別開示の通り、役員報酬の自主返上など経費支出の抑制も徹底しており、地域によっては公的補助金についても活用するなど、流動性の確保にも対応してまいります。